



高騰するイギリスの介護と保育サービス

やました
山下
じゅんこ
順子

●英国ブリストル大学 社会学・政治学・国際学研究科 上級講師

ゆりかごから墓場まで。イギリスは福祉国家発祥の地である。映画監督ケン・ローチが撮った記録映画「1945年の精神 (The Spirit of '45)」では、福祉国家誕生を人々が涙を流して喜ぶ姿が映し出される。国民健康保険サービス (National Health Service: NHS)、公共住宅、安定した雇用と家族賃金、義務教育や社会保険の拡充などの5つの柱によって、人々の生活を豊かにするヴィジョンを打ち出した福祉国家は人々の眩しい希望であった。イギリスの福祉国家モデルは、日本を含めた諸国における福祉国家建設に大きな影響を与え、資本主義の進展による貧困や格差の拡大を是正してきた。

そんな福祉国家への希望や安堵は、苛立ち、諦め、怒りといった感情に近年変化している。特に救急救命サービスでの長い待ち時間、がん治療の待機者リストなど、イギリスのNHSの状況は日本でも報道され知っている方も多いだろう。この20年間の「緊縮財政」によるイギリス福祉国家の縮小は、イギリスに住む人々の暮らし、さらには生命を脅かしている。

「イギリスから多くを学びたいと思っているんです。」私の専門がケア、ケア労働、特に領域横断的なダブルケアであることから、日本でお会いする人にはその領域で仕事をなさっている方が多

い。私がイギリスで暮らし働いていることを知ると、イギリスの保育や高齢者介護の政策や実践の先進事例に学びたいと、多くの方が言われる。

「いえいえ、日本の保育政策や介護政策の方が良いです」、「どうしたらイギリスのようにはならないかを日本は学ぶ必要があります」と私はいつも応答する。イギリスの保育および高齢者介護サービスでは市場化と金融化が進み、高額すぎて多くの人は十分なサービスを「購入」することはできない。公的支援は、高齢者介護の場合は低収入で要介護度の高い人のみ受けることができる。保育サービスでは、2歳以下の場合には一定の世帯所得以下、2歳以上は子供全員を対象として週11.5時間から15時間の公的財政援助もあるが、それでも親の財政負担は重い。そして、どちらも多額の公的財政が企業に流れている。

月平均、約20万円 (1,050ポンド)。保育園に2歳児以下を週に5日、朝8時から夕方5時まで通わせる場合のイギリス平均保育料である¹。この金額には、週11.5時間の公的援助が含まれる。私の住むブリストル市やロンドンなど物価が高い地域では、月平均保育料が29万円 (1,500ポンド) を超える。ちなみに、イギリスの年収の中央値はフルタイム雇用で約724万円 (37,430ポンド)、パートタイムも含めた全雇用者の中央値は約517万円

1. <https://www.bbc.co.uk/news/articles/c8j0vrnrmz0>



出典：BBC (<https://www.bbc.co.uk/news/uk-england-bristol-66269427>)

(26,747ポンド)となっている²。

高齢者介護にかかる費用も高額である。公的な財政援助による介護および介助サービスを受けることができるのは、要介護度が高くかつ資産（貯蓄と収入両方含む）が約465万円以下の高齢者、および障害を持つ成人のみである。資産がこれ以上ある場合は、介護に関するアドバイスや情報提供など誰でも利用できるサービスを除いて、介護および介助サービスの財政支援を受けられない。施設介護の場合は、この資産に財産（持ち家など）も含まれる。よって、家の価格が465万円以上であれば、無収入でも施設介護費を支払うことになる。NHSによれば、イギリスにおける施設介護の平均利用料金は、週約16.4万円（850ポンド）、月約67.7万円³。訪問介護サービスの平均利用料金は1時間約3,800円（20ポンド）。すなわち、これだけの費用を資産が465万円以上ある人は、自費で払うことになる。多くの人が自宅を売却し、介護施設に入所するのはこのためだ。

イギリスの介護や保育サービスにおいて最も問題なのは、この高額料金が介護や保育サービスに従事している労働者ではなく、余剰利益として保育園や介護を運営する企業が得ていることだ。保育サービスと介護サービスは、最も低賃金の職種の一つであり、高齢者介護の領域では約25%がゼロ時間契約⁴で、その割合は訪問介護では47%となっている⁵。

このような高額のコアサービス料金、ケア労働者の低賃金および労働条件の劣悪さの原因の一つに、ケアセクターの大企業化と金融化が指摘されている。イングランドでは、営利企業の所有率が介護施設の84%、保育所の69%である。さらに、投資会社が保有する大企業の割合が近年増えている。投資会社による運営は高齢者介護施設（12%）と保育所（7.5%）で、保育サービスではその割合は2018年から2022年の間に倍増している。ケアサービスの金融化と労働条件を研究するグループ⁶を立ち上げたファリスとディーキングの研究報告

2. <https://www.ons.gov.uk/employmentandlabourmarket/peopleinwork/earningsandworkinghours/bulletins/annualsurveyofhoursandearnings/2024#:~:text=Median%20gross%20annual%20earnings%20for,%2C%20an%20increase%20of%206.9%25.> イギリスの労働時間と所得に関する全国調査をもとに筆者が概算した値。

3. <https://www.nhs.uk/social-care-and-support/money-work-and-benefits/paying-for-your-own-care-self-funding/>

4. ゼロ時間契約とは週あたりの労働時間が明記されない形で結ばれる雇用契約。イギリス労働市場における不安定労働と低賃金労働の拡大を加速させ、より多くの人の生活状況を厳しくしている。詳しくは2014年2月号の稚拙を参照。

5. House of Commons Library, 'Adult social care workforce in England' (<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-9615/>)

6. このグループのホームページは<https://sites.gold.ac.uk/corporatecare/>

書によれば、大企業は多額の公的資金を受けながら、投資家や株主のリスクを最小化するために、非常に類似した財務戦略や企業慣行（配当金支払い、役員報酬など）を採用する傾向があるという。また、大企業のケア労働者の労働条件は非営利団体のケア労働者の労働条件よりも悪く、健康状況も悪いと指摘している（Farris S R and Deakin R, 2024）。さらに、サービスを「購入」できない世帯の多い地域では大企業がサービスを提供せず、サービス不足も起きている。

日本でも保育サービスおよび高齢者介護サービスは、「準市場」を通して拡大してきた。サービ

ス供給量の地域格差、介護労働者や保育労働者の賃金の低さや待遇の悪さの問題は長いこと指摘されている。それでも、イギリスと比較すれば、保育サービスおよび高齢者介護サービスの量と質に対する自治体や国の責任は、まだ一定程度保たれており、ケアサービスの金融化の割合が低く、非営利団体や小・中規模の企業の割合も高い。日本がイギリスと同じ道を辿らないように、ケアサービスの大企業化と金融化に対し、公的なサービスとしてのケアサービスを維持し、ケア労働者の労働条件を守っていかなくてはならない。

参考文献

- Farris S R and Deakin R (2024) Corporate care: understanding workers' conditions in corporate and financialised care homes and nurseries in London. Research Report, Goldsmiths University of London.